

# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 セキ株式会社  
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松友孝之  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

TEL 089-945-0111  
 平成30年6月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,741	2.0	259	△16.8	454	△3.6	284	28.9
29年3月期	11,506	△5.0	312	△39.4	471	△32.5	220	△42.9

(注) 包括利益 30年3月期 396百万円 (16.8%) 29年3月期 339百万円 (4,650.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.22	—	2.1	2.6	2.2
29年3月期	52.92	—	1.7	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,825	13,794	75.3	3,222.90
29年3月期	17,246	13,503	76.2	3,154.88

(参考) 自己資本 30年3月期 13,424百万円 29年3月期 13,141百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	444	△1,629	△183	3,181
29年3月期	613	△61	1,068	4,550

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	99	45.4	0.8
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	99	35.2	0.7
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,620	4.3	△90	—	3	△98.2	5	△95.0	1.20
通期	12,400	5.6	170	△34.6	330	△27.4	220	△22.6	52.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,508,000 株	29年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	342,556 株	29年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,165,444 株	29年3月期	4,165,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,397	3.6	206	△21.8	414	△4.7	265	49.0
29年3月期	8,102	△4.9	264	△36.3	435	△27.3	178	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.69	—
29年3月期	42.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,517	12,165	78.4	2,920.58
29年3月期	14,880	11,904	80.0	2,857.86

(参考) 自己資本 30年3月期 12,165百万円 29年3月期 11,904百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,000	3.8	26	△86.7	32	△74.5	7.68
通期	8,900	6.0	280	△32.5	200	△24.6	48.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(修正再表示) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治動向や経済摩擦等による世界経済の不確実性のもとで、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化を継続するとともに、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は117億4千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、前年同期に計上した緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用は本期ありませんでしたが、昨年10月に稼働となりましたSEKI BLUE FACTORY（愛媛県伊予市）での水性フレキシ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益はシンジケートローンにかかる支払利息が増加したものの、株式市場の好調に伴う有価証券の利息収入が増加したことなどにより4億5千4百万円（前年同半期比3.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期は連結子会社に係るのれんの減損処理を減損損失として特別損失に計上いたしました。当連結会計年度はそれがないことなどにより、2億8千4百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めた結果、売上高は83億8千1百万円（前年同期比3.5%増）、水性フレキシ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

#### ② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は5億2千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は2百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

#### ③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、「LUNCH PASSPORT」アプリ版の拡販など業績確保に努めましたが、売上高は12億3千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

#### ④ 美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しております。売上高は2百万円（前年同期比10.3%増）、3千1百万円の営業損失（前年同期は2千9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### ⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は15億9千8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6千3百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円増加し、178億2千5百万円となりました。これは主にSEKI BLUE FACTORY（愛媛県伊予市）竣工に伴い、有形固定資産が63億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ15億2千6百万円増加、その支払いなどにより現金および預金が50億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円減少、その他流動資産（未収消費税等）が1億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加、また投資有価証券が26億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、40億3千万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、137億9千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が111億3千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円減少し、31億8千1百万円となりました。

### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億6千8百万円減少し、4億4千4百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益4億4千4百万円や減価償却費4億1千9百万円、減少要因としては、貸倒引当金の減額4億9千7百万円が主なものであります。

### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ15億6千8百万円増加し、16億2千9百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入18億6千2百万円や有価証券の売却による収入3億円、減少要因としては、定期預金の預入による支出18億6千2百万円や有形固定資産の取得による支出19億3千4百万円が主なものであります。

### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億8千3百万円となりました（前年同期は10億6千8百万円の資金増加）。資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額9千9百万円や長期借入金の返済による支出7千3百万円が主なものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	78.0	80.5	76.2	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	36.5	37.6	33.4	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.2	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	638.7	211.7	40.1

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、広告宣伝媒体間での競争が激化して、印刷需要が減少傾向にある中、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。また、昨年10月に竣工いたしましたSEKI BLUE FACTORYにおける水性フレキソ印刷加工事業の拡大に向けて尽力してまいります。

以上により、平成31年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は124億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比34.6%減）、経常利益は3億3千万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千万円（前年同期比22.6%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,423,325	5,054,263
受取手形及び売掛金	2,252,126	2,468,043
有価証券	201,014	-
商品及び製品	86,705	102,925
仕掛品	217,657	263,605
原材料及び貯蔵品	84,300	107,697
繰延税金資産	69,146	85,140
未収還付法人税等	1,343	81,760
その他	42,720	225,220
貸倒引当金	△69,544	△72,516
流動資産合計	9,308,794	8,316,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,987	3,963,250
減価償却累計額	△1,817,515	△1,900,285
建物及び構築物(純額)	821,471	2,062,965
機械装置及び運搬具	4,028,698	4,957,974
減価償却累計額	△3,104,316	△3,350,854
機械装置及び運搬具(純額)	924,381	1,607,119
工具、器具及び備品	1,673,750	1,757,219
減価償却累計額	△359,100	△381,527
工具、器具及び備品(純額)	1,314,649	1,375,691
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	△4,122	△6,477
リース資産(純額)	10,011	7,655
土地	1,238,780	1,229,979
建設仮勘定	558,786	110,829
有形固定資産合計	4,868,082	6,394,240
無形固定資産		
ソフトウェア	19,241	21,092
その他	6,031	19,570
無形固定資産合計	25,272	40,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,368	2,686,691
長期貸付金	16,810	16,488
繰延税金資産	19,341	18,389
その他	869,369	357,482
貸倒引当金	△505,511	△5,011
投資その他の資産合計	3,044,377	3,074,039
固定資産合計	7,937,732	9,508,943
資産合計	17,246,526	17,825,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,836	1,395,658
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,988	126,988
未払金	207,053	258,471
未払法人税等	44,281	12,006
繰延税金負債	-	39
賞与引当金	120,350	127,489
その他	164,298	255,709
流動負債合計	1,932,808	2,226,361
固定負債		
長期借入金	1,203,602	1,076,614
繰延税金負債	9,159	191,050
退職給付に係る負債	354,146	376,798
資産除去債務	3,879	3,922
役員退職慰労引当金	91,838	2,334
未払役員退職慰労金	121,777	130,177
その他	25,599	23,307
固定負債合計	1,810,004	1,804,205
負債合計	3,742,812	4,030,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,946,267	11,130,472
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,978,008	13,162,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,912	288,923
退職給付に係る調整累計額	△29,434	△26,333
その他の包括利益累計額合計	163,478	262,589
非支配株主持分	362,228	369,713
純資産合計	13,503,714	13,794,516
負債純資産合計	17,246,526	17,825,083



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,506,492	11,741,202
売上原価	8,493,206	8,664,151
売上総利益	3,013,286	3,077,051
販売費及び一般管理費		
配送費	428,363	390,447
給料及び手当	893,911	910,920
貸倒引当金繰入額	-	726
賞与引当金繰入額	59,910	64,994
退職給付費用	34,839	35,351
役員退職慰労引当金繰入額	1,152	621
その他	1,282,750	1,414,150
販売費及び一般管理費合計	2,700,928	2,817,213
営業利益	312,357	259,838
営業外収益		
受取利息	42,112	76,068
受取配当金	24,226	25,869
物品売却益	28,882	32,650
貸倒引当金戻入額	17,150	19,919
仕入割引	9,272	9,860
受取賃貸料	29,592	29,592
投資事業組合運用益	1,357	-
その他	18,112	23,573
営業外収益合計	170,707	217,534
営業外費用		
支払利息	2,896	11,072
売上割引	991	1,193
投資事業組合持分損	-	2,570
投資顧問料	2,062	1,983
支払手数料	2,500	500
賃貸収入原価	2,620	3,337
その他	284	2,038
営業外費用合計	11,355	22,694
経常利益	471,709	454,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労金戻入額	4,587	-
固定資産売却益	6,111	138
投資有価証券売却益	83,283	10,302
受取保険金	2,275	-
特別利益合計	96,257	10,441
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,711	848
固定資産除却損	851	7,914
減損損失	117,059	-
投資有価証券売却損	9,185	3,869
投資有価証券評価損	-	4,815
会員権評価損	-	3,506
特別損失合計	128,807	20,953
税金等調整前当期純利益	439,158	444,166
法人税、住民税及び事業税	180,171	25,759
法人税等調整額	17,849	121,525
法人税等合計	198,020	147,284
当期純利益	241,138	296,881
非支配株主に帰属する当期純利益	20,703	12,706
親会社株主に帰属する当期純利益	220,434	284,175

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	241,138	296,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,763	96,015
退職給付に係る調整額	1,321	3,429
その他の包括利益合計	98,085	99,444
包括利益	339,223	396,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,652	383,287
非支配株主に係る包括利益	20,570	13,039

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	△503,459	12,857,544
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			220,434		220,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	120,464	-	120,464
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,946,267	△503,459	12,978,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,730	△31,469	65,260	347,211	13,270,015
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					220,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,182	2,035	98,217	15,016	113,234
当期変動額合計	96,182	2,035	98,217	15,016	233,698
当期末残高	192,912	△29,434	163,478	362,228	13,503,714

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,946,267	△503,459	12,978,008
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			284,175		284,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,204	-	184,204
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	△503,459	13,162,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	192,912	△29,434	163,478	362,228	13,503,714
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					284,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,010	3,100	99,111	7,485	106,597
当期変動額合計	96,010	3,100	99,111	7,485	290,802
当期末残高	288,923	△26,333	262,589	369,713	13,794,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,158	444,166
減価償却費	342,927	419,910
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,399	709
有形固定資産除却損	851	7,914
のれん償却費	25,540	-
減損損失	117,059	-
有価証券売却損益 (△は益)	△74,098	△6,433
有価証券評価損益 (△は益)	-	4,815
会員権評価損	-	3,506
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,357	2,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,385	△497,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△525	7,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,281	27,660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,152	△89,504
受取利息及び受取配当金	△66,339	△101,937
支払利息	2,896	11,072
売上債権の増減額 (△は増加)	130,522	284,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,596	△85,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,609	122,821
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△16,377	8,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,103	△182,567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△66,225	94,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,480	△4,818
小計	850,290	471,310
利息及び配当金の受取額	66,875	102,004
利息の支払額	△2,896	△11,072
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△301,130	△117,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,139	444,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,868,912	△1,862,643
定期預金の払戻による収入	1,918,901	1,862,627
有価証券の売却による収入	50,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△447,558	△1,934,750
有形固定資産の除却による支出	△250	△4,288
有形固定資産の売却による収入	7,340	22,377
無形固定資産の取得による支出	△2,616	△17,995
投資有価証券の取得による支出	△364,555	△272,625
投資有価証券の売却による収入	613,069	273,162
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	△2,550	△3,000
貸付けによる支出	△14,850	△10,395
貸付金の回収による収入	10,119	10,717
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	40,652	7,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,211	△1,629,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△23,176	△73,988
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,014	△4,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,284	△183,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620,212	△1,369,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,485	4,550,697
現金及び現金同等物の期末残高	4,550,697	3,181,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,094,378	589,164	1,306,085	2,606	1,514,258	11,506,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,903	1,042,157	34,124	—	—	1,349,184
計	8,367,281	1,631,321	1,340,210	2,606	1,514,258	12,855,677
セグメント利益又は損失(△)	271,082	6,736	10,127	△29,968	54,736	312,713
セグメント資産	5,156,209	367,781	1,444,049	1,526,284	658,386	9,152,712
その他の項目						
減価償却費	312,706	11,896	4,064	14,019	240	342,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	386,608	2,260	3,303	15,940	—	408,113

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,381,680	522,427	1,235,886	2,873	1,598,334	11,741,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,591	1,064,638	36,707	—	—	1,353,937
計	8,634,272	1,587,065	1,272,594	2,873	1,598,334	13,095,139
セグメント利益又は損失(△)	218,070	2,836	5,536	△31,489	63,948	258,902
セグメント資産	6,845,024	373,241	1,471,724	1,557,162	687,208	10,934,360
その他の項目						
減価償却費	391,435	10,582	5,592	12,118	181	419,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,899,207	—	12,308	57,355	—	1,968,872

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,855,677	13,095,139
セグメント間取引消去	△1,349,184	△1,353,937
連結財務諸表の売上高	11,506,492	11,741,202

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	312,713	258,902
セグメント間取引消去	△355	935
連結財務諸表の営業利益	312,357	259,838

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,152,712	10,934,360
全社資産(注)	8,148,125	6,945,007
セグメント間債権債務等消去	△54,311	△54,285
連結財務諸表の資産合計	17,246,526	17,825,083

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,113	1,968,872	19,237	18,549	427,350	1,987,421

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(社内ネットワーク等)の投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,235,549	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,392,460	印刷関連事業
アスクール株式会社	1,219,384	カタログ販売関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失	117,059	—	—	—	—	117,059	—	—	117,059

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
当期償却額	25,540	—	—	—	—	25,540	—	—	25,540
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当連結会計年度において、「印刷関連事業」セグメントに係るのれんの減損損失117,059千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,154.88円	3,222.90円
1株当たり当期純利益金額	52.92円	68.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,434	284,175
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	220,434	284,175
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,503,714	13,794,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	362,228	369,713
(うち非支配株主持分)	(362,228)	(369,713)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,141,486	13,424,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

取締役の異動(平成30年6月14日付予定)

新任取締役候補者

社外取締役 宮部高至(みやべたかし) (現 宮部法律事務所)